

# 日本記者クラブ会報

公益社団法人 日本記者クラブ 〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル TEL. 03-3503-2722 <http://www.jnpc.or.jp/>

## 戦後70年 激戦地へ慰霊の旅



パラオ・ペリリユー島の「西太平洋戦没者の碑」に持参した白菊を供花される  
天皇、皇后両陛下 4月9日

撮影：寺澤 将幸（日本経済新聞社写真部）

コラムニスト竹内政明さん（読売）にクラブ賞  
特別賞は伊東英朗さん・南海放送「X年後」

今年度の日本記者クラブ賞は読売新聞論説委員で朝刊1面コラム「編集手帳」の筆者、竹内政明さんに贈られる。同特別賞は、ビキニ水爆実験（1954年）で被曝した漁船員が第五福竜丸以外にも多数いた事実を調査報道で発掘した「伊東英朗氏ならびに南海放送（愛媛県）『X年後』制作グループ」が選ばれた。4月30日の理事会で決まった。

贈賞式は5月27日午後5時30分からプレスセンター10階「アラスカ」で行う。また竹内さんと伊東さんの受賞記念講演会を6月3日午後6時30分から10階ホールで開く。講演会には一般の方も参加する。

竹内さんは14年間、毎朝、奥深い文章で時代を切り取ってきた。読者と新聞の距離を縮め、信頼を深めたと評価された。

南海放送ディレクターの伊東さんと制作グループは米国・ビキニ水爆実験で被曝した漁船員を探し出し番組で伝えた。ローカル局の長期取材の成果として称賛された。（中井良則）

※2ページに贈賞理由、3ページに受賞者紹介

「メルケル首相やガウク大統領のような東独出身者が西側の価値観を身につけ指導者になった。ドイツが1つになったことの証しだ」  
石田勇治・東京大学大学院教授（4・17） 6ページ  
「EU加盟に向け、正しい概念に基づく国造りを進めていけば、一人前の民主国家になれる」  
ブシャティ・アルバニア外相（4・7） 9ページ

### 今月のことば

記者研修会・沖縄取材団案内	4
記者ゼミ第3期開講	5
クラブゲスト 石田勇治・東大大学院教授／武井彩佳・学習院女子大准教授／川喜田敦子・中央大教授	6
坂本団・弁護士／榎並利博・富士通総研／森信茂樹・中大大学院教授	7
丹野純一・福島県立ふたば未来学園高校校長・南郷市兵副校長／小沼士郎・外務省交渉官／リブキン・米国務次官補	8
ブシャティ・アルバニア外相／高橋伸彰・立命館大教授／植木安弘・上智大教授	9
グリア・OECD事務総長／須田桃子・毎日新聞記者／川島真・東大大学院教授	10
北側一雄・公明党副代表	11
ジョージアの夕べ・上映会「コーン・アイランド」	11
西島雄造	11
ワーキングプレス	
天皇、皇后両陛下 パラオ訪問	12
テレビ朝日 伊井健太	
普天間問題 菅・翁長会談	13
共同通信 鈴木洋志	
沖縄タイムス 福元大輔	
被災地通信 岩手「集中復興期間」の行方	14
岩手日報 宮川 哲	
試写会 「ハーツ・アンド・マインズ ベトナム戦争の真実」	15
北島 霞	
書いた話書 かなかつた話	16・17
北京でスクープを取り逃がした話	
伊藤 正	
リレーエッセー	18
寛容の哲学説いた政治家「金大中」	
東京新聞 五味洋治	
マイBOOKマイPR／寄贈書	19

日本記者クラブ賞  
竹内政明さん(読売新聞論説委員)

日本記者クラブ賞はクラブの会員と会員社に属する記者の中から「ジャーナリズムの信用と権威を高めた個人」(クラブ賞規約)を顕彰する。1月末の締め切りまでに会員から8人の候補が推薦された。例年、候補の氏名は非公開とし、受賞者のみを発表している。

推薦委員会(個人D会員8人で構成)は2月26日、8候補について議論し、竹内政明さんを有力候補として、選考委員会(総務委員会15人で構成)に具申した。「達意の文章で心にしみる」各紙の1面コラムは読者の新聞への関心をつなぎとめる窓口であり、その中でも出色だ」など高い評価が集まった。

4月8日の選考委員会は推薦委の

結果を参考に、8候補について選考した。やはり「14年間もの長い間、高いレベルで書き続けている」喜怒哀楽がにじみ出たコラムだ」と竹内さんを評価する声が圧倒的で、理事会に答申した。4月30日の理事会は選考委員会の答申に基づき竹内さんの受賞を決定した。	
●読者と新聞の距離を縮める	
竹内政明記者(59)は読売新聞朝刊の1面コラム「編集手帳」を2001年から書き続け、14年になる。日々発生するニュースや話題を幅広く取り上げ、わかりやすく、かつ奥深い文章で切り取ってきた。とりわけ、詩、短歌、俳句から、落語、ドラマのシナリオ、歌謡曲に至るまで古今東西の名文を引用しながら、話を展開し、書き出しから結末までつなぐわざは比類がない。テーマは大	

ニュースに限らない。街角の光景や人々の営みを丁寧によくあげ、おだやかな視点で人生の一日を書きとどめることばも忘れがたい。

ジャーナリズムを代表する1面コラムの書き手として、読者と新聞の距離を縮め、マスメディアへの信頼を深める仕事は日本記者クラブ賞にふさわしいと高く評価された。

特別賞  
伊東英朗さんならびに  
南海放送「X年後」制作グループ

特別賞は2012年度から始まった。原則としてクラブの会員または会員社に属するもの以外で、個人でも取材チームでも対象となる。今年度から内規を改定し、新聞協会・民放連加盟社ならクラブ会員社でなくても候補を推薦できるようにした。7件の候補が推薦され、異なる推薦者から伊東英朗さん(南海放送ダイレクター)と南海放送「X年後」制作グループが別々に推薦された。

推薦委員会の議論では、「第五福竜丸以外であればどの被曝があった事実を明らかにした」との声が強く、伊東さんと制作グループをあわせて一つの候補としたうえで、有力候補として選考委に具申した。

選考委も「これだけの調査報道はなかなかない」と称賛の意見が相次

ぎ、理事会に答申した。理事会は「伊東英朗さんならびに南海放送「X年後」制作グループ」の受賞を決めた。

贈賞の理由(要旨)  
●埋もれた事実を根気よく究明

米国によるビキニ環礁水爆実験は、日本では「第五福竜丸事件」として記憶されているが、南海放送(愛媛県)の伊東英朗ダイレクター(54)は、高知の高校教師が多数のマグロ漁船も被曝していた実態を独自調査していることを知り、2004年から取材を開始した。その成果を南海放送でドキュメンタリー番組としてシリーズ化、さらに劇場用記録映画「放射線を浴びたX年後」を制作し、全国で上映活動を続けている。

南海放送制作チームも献身的な努力で伊東氏を支えた。ローカル放送局として厳しい条件下にありながら、伊東氏と制作チームは埋もれた事実を番組を通じて根気よく究明した。他のローカル局への励みにもなる、と高く評価された。

ビキニ水爆実験については、厚労省が最近、第五福竜丸以外の船員被曝に関するデータを公表し、専門家による検証を決めた。南海放送の一連の番組が新しい動きに影響を与えたと、と評価する声もあった。



「いつかこういうものを書きたい」。新人記者はひそかに念じる。「うまいなあ」。シニア記者はこっそりため息をつく。1面の左下11行×10行の囲みに458字。引き受けた紙面は小さくても、広がる世界は大きい。トップ記事を読む前に「編集手帳」から朝が始まる読者も多いだろう。月曜組みから金曜組みまで休まずたゆまず、年にざつと250本。「ぎりぎりまで書かない。苦しむ時は苦しみませぬ」。夕方までネタは決めない。「7時ごろ書き出して1時間半ぐらいかかるかなあ。まあ締め切りには間に合う」。そんな日々を重ねて、この6月で丸14年になる。



**竹内政明さん**  
**手作りの引き出しは名文の山**  
**458字の引用の文学**

「落ち」まで引つ張る。引用の文学でもある。定番の質問ながら「引き出しが多いです」と尋ねると「引き出しだけで食ってるんで」と苦笑い。驚いたことに頭の中の引き出しだけではなかった。本を読んで、これはという文章のページをコピーしファイルに入れる。ファイルごとに1、2、3とナンバーをふり100に達した。そこでアルファベットに切り替えた。AA、AB、AC・・・AY、AZ、BA、BB・・・と来て「今の最後はこれ、LXになっている」。ということは、勝手に計算すると400冊以上。ロッカーを開けると青いファイルが本場に並んでいた。

これで終わらない。テーマごとの索引も手書きで作った。たとえば「税金」なら、いつか引用するのであろう名文句が何本も並び、それぞれにファイルの記号が書き添えてある。いざ書く時はファイルを引つ張り出し原典にあたる。「きちつとした引用でない」と。うる覚えじゃなく「手作り」の宝物を詰め込んだアナログの引き出しが物理的に存在する。その引き出しから選び抜いたことばで珠玉の短編を、きょうも紡ぐ。コラム書きの覚悟はここに極まる。

(中井良則)

たことに頭の中の引き出しだけではなかった。本を読んで、これはという文章のページをコピーしファイルに入れる。ファイルごとに1、2、3とナンバーをふり100に達した。そこでアルファベットに切り替えた。AA、AB、AC・・・AY、AZ、BA、BB・・・と来て「今の最後はこれ、LXになっている」。ということは、勝手に計算すると400冊以上。ロッカーを開けると青いファイルが本場に並んでいた。

伊東さんは愛媛の町立幼稚園教諭として16年間働いていたが、教育委員会への「昇進」で子供たちと離れたことが嫌で退職した。趣味のビデオアート作品が国際映画祭で上映される腕前だったこともあり、映像への関心から南海放送で番組制作の道に入った。41歳の再スタートだった。

まもなく米国の水爆実験による漁船の被曝問題を知って取材を始めた。しかし地味な社会派番組にスポンサーのあてもなく、しかも取材対象は放映圏外の高知だ。

普通ならあきらめる。しかし「業界のルールも知らない素人の強み」で突進した。日常業務をこなしつつ、休みを削り、カメラをかつぎ、家用車で隣県にある元乗組員の家々をめぐる日々が始まった。漁業への悪影響を懸念して関係者の口は重かったが、粘りに粘り、証言を集めると、被曝した元乗組員には補償もお詫びもなく、その多くは平均寿命に届かず死亡していた。「許せない。それだけでや

つてきました」

「ボクは素人」が口癖。しかし10年以上、関連番組を毎年作り、監督した記録映画はキネマ旬報ベストテンに入った。難易度の高いプロの仕事

**伊東英朗さんと**  
**南海放送「X年後」制作グループ**  
**「素人の強み」とチーム力**

ビを組んだ大西康司さんは「ケンカもしたが、いいものを作りたい気持ちをおんなに強く持っているヤツはいない」と言う。カネにならない番組をじつと見守ってきた河田正道社長(現会長)は受賞を知り、「伊東君は放し飼いのようなんですわ」と笑った。番組の功績もあり、歴史の底に沈んでいた太平洋核実験の実態が徐々に浮かび上がり、伊東さんの取材は今も続く。「今後の目標は」と聞くと、意外な答えが返ってきた。

「幼稚園に戻って、爺ちゃん先生になりたい」

(土生修一)



伊東さん(中央)と南海放送の制作チーム  
 左端は河田正道会長、右端は田中和彦社長

ただ、番組は一人では作れない。「規格外」の仕事は南海放送の制作チームが支えた。ディレクターとしてコン

# 戦後70年を語り合う

## 石破地方創生相も会見

記者研修  
6月8、9日

6月に行う記者研修会とそれに続く沖縄取材団の計画が固まり、法人会員各社の報道・編集局長と論説・解説委員長に参加を呼び掛ける案内を送った。クラブの会員ではない新聞協会・民放連加盟社にも案内を出した。例年にまして充実した日程と

なった。申し込み締め切りは、沖縄取材団は5月22日、研修が6月3日。記者研修は毎夏、若手・中堅記者が全国から集まる。これまでは8月に開催していたが、今年は「戦後70年」をテーマの中心に据え、早めに6月8、9日の2日間行う。

初日の8日は、取材・報道の体験を女性記者が語り合い、参加者と議論する。午後は、戦後70年をめぐる保阪正康さんと原武史さんの対談に続き、4社の一線記者が戦後70年をどう取り上げているか話し合う。夜の交流会は初対面の参加者同士が熱く意見交換する機会となる。

9日はインターネットとジャーナリズムの関係を渡邊英徳さんに聞く。石破茂・地方創生担当相の会見は各地の記者が政権の地方政策を質問する場になるだろう。最後は村山富市元首相と河野洋平元官房長官の2人が村山談話と河野談話を中心に話す。石破会見、村山・河野対談の2つは、研修参加者だけでなくクラブ会員も出席する。

### 翁長知事、米軍トップ、 辺野古現地も 沖縄取材団

研修会に続く沖縄取材団は、生ニユースだけでなく、沖縄慰霊の日（6月23日）に向けて参加者が記事をとめられるよう、幅広い日程を組んだ。研修会参加者だけでなく取材団だけに加わる記者も歓迎だ。9日夜、那覇に集まり、米軍普天間基地の辺野古移設で揺れる沖縄現地を10日から13日まで4日間、駆け回る。10日は翁長雄志知事の記者会見が

実現する見込みだ。午後は普天間基地に入り、在沖米軍トップの四軍調整官らに聞く予定。辺野古容認に転じた仲井真前知事時代の副知事だった高良倉吉氏にも会う。11日は辺野古の現場周辺を訪れ、漁船に乗って海上からも取材する。

12日は井上一徳沖縄防衛局長、普天間の地元、宜野湾市の佐喜真淳市長、辺野古反対を訴える稲嶺進名護跡のひめゆり平和祈念資料館を見学し、70年前の沖縄戦を体験した本村ツル理事長に聞く。

基地に依存しない沖縄経済の展望も関係者に取材する。沖縄タイムス、琉球新報に協力していただく。

### 7月はイスラエル・ドイツに 取材団 戦後和解を聞く

7月4日から13日までイスラエルとドイツに海外取材団を派遣する。ナチスによるユダヤ人虐殺の歴史を見つめながらドイツとイスラエルが、どのようにして和解に至ったか、両国の当事者に取材する。ペレス元イスラエル大統領にも会う予定。5月中旬に各社に案内を送り、申し込みを受け付ける。

（専務理事 中井良則）

### 記者研修会プログラム

6月8日(月)▶「なにを伝えるか・どう伝えるか」須田桃子・毎日新聞記者、長谷川由紀・読売新聞元カイロ支局長、小栗泉・日本テレビ政治部担当副部長▶対談「戦後70年を語る」作家・保阪正康さん、原武史・明治学院大学教授▶パネルディスカッション「我が社の戦後70年報道」西村修・秋田魁新報社、岡本晃明・京都新聞社、宮崎智三・中国新聞社、梶井正人・RKB毎日放送▶交流会  
6月9日(火)▶研究会「データを紡いで社会につなぐ」渡邊英徳・首都大学東京准教授▶記者会見 石破茂・地方創生担当相▶対談「戦後70年を語る」村山富市・元首相、河野洋平・元官房長官

### 沖縄取材団プログラム

6月9日(火)▶各自那覇へ▶ANA沖縄貨物ハブ見学(那覇空港・希望者のみ) 6月10日(水)▶記者会見 翁長雄志・沖縄県知事(調整中)▶米軍普天間飛行場視察 ジョン・ウィスラー在沖米軍四軍調整官/ピーター・リー普天間飛行場司令官▶レクチャー 上原良幸・沖縄観光コンベンションビューロー会長▶レクチャー 高良倉吉・琉球大学名誉教授「沖縄イニシアティブ」 6月11日(木)▶辺野古キャンプ・シュワブ周辺 安次富浩・ヘリ基地反対協議会共同代表▶レクチャー 前泊博盛・沖縄国際大学教授、屋良朝博・フリージャーナリスト▶懇親会 6月12日(金)▶記者会見 稲嶺進・名護市長▶記者懇談 井上一徳・沖縄防衛局長▶記者懇談 佐喜真淳・宜野湾市長 6月13日(土)▶南部戦跡 ひめゆり平和祈念資料館・本村ツル理事長、謝花直美・沖縄タイムス社編集委員▶現地解散



■会議報告(その1)

●2015年度日本記者クラブ賞・同特別賞選考委員会 (4・8 会見場)

五十嵐公利日本記者クラブ賞推薦委員会委員長代行(春名幹男委員長代理)からの報告の後、選考に入り、クラブ賞に読売新聞の竹内政明氏、同特別賞に南海放送の伊東英朗氏および「X年後」制作グループを受賞者として理事会に答申した。

出席 西村委員長、小田、石川、会田、山田、粕谷、西測、篠塚、川嶋

第3期 記者ゼミ

「次世代ジャーナリズムの現場」その原則とスキル」開講にあたって

特別企画委員 橋場義之

米国の新聞王、ピュリツァーは、「イエロー・ジャーナリズム」を謳歌した後、その反省として「信頼される質の高いジャーナリズム」を目指して、2つのことを残しました。

1つは顕彰事業としての「ピュリツァー賞」の創設、そしてもう1つが大学での「ジャーナリズム・コース」の創設でした。大学でのジャーナリズム教育の主眼は、デスク教育にあったそうです。新聞報道におけるデスク(中堅記者も含む)の役割の大

●第451回企画委員会 (4・10 会見場)  
新特別企画委員の橋場義之氏(毎日新聞出身)があいさつした後、今後のゲスト候補などを協議した。

●第362回会報委員会 (4・9 小会議室)

4月号について意見交換した後、5月号の編集や8月号掲載の「戦後70年」企画について協議した。会報の今後の在り方についても意見を交わし、誌面とウェブサイトとの連携などを検討することにした。

出席 石川委員長、吉野、高橋、神田、風間、佐塚、大寺、荒田、北村、長澤の各委員。

大きさを痛感していたからでしょう。

日本記者クラブの記者ゼミもまた、同じ問題意識から始まった業界としての取り組みといえるでしょう。

第3期の記者ゼミのコーディネーターをさせていただくことになり、タイトルを「次世代ジャーナリズムの現場」その原則とスキル」としました。前期の「ネット時代のマスメディア」を継承しつつ、テクノロジーの変化に関わらず通底する問題にもウイングを広げてみたかったからです。

この2つのアプローチは次のようなものです。  
ネット時代といわれる中、ジャーナリズムも変容を迫られています。

●第451回企画委員会

(4・10 会見場)

新特別企画委員の橋場義之氏(毎日新聞出身)があいさつした後、今後のゲスト候補などを協議した。

出席 会田委員長、星、安井、服部、倉重、坂東、橋本、杉山、脇、榎山、別府、宮田、川上、軽部、加藤、瀬口、原田、島田、竹田、川戸、小栗、川村、和田、露木、村田、橋場の各委員。

●第452回会員資格委員会 (4・16 小会議室)

日本経済新聞の新委員・越中秀史

いや、変容しなければなりません。取材・表現・伝達というプロセス全てに、新たなテクノロジーが否応なく関わってくるからです。報道する側は、新たなテクノロジーを知らなくてはならないし、使いこなせなければなりません。同時に、振り回されてもいけないのです。

一方、既存のマスメディアに対する人々の信頼は低下しつつあります。人権侵害、不正確な内容、世論の意図的な誘導、権力へのおもねり：意識していようとなかろうと人々は肌感覚で感じていて、それは案外根強いものになっています。その原因はどこにあるのでしょうか？ ネットの影響？ あるいは、それとは

編集局次長(旧・船木隆氏)があいさつした後、5月1日付入会を審議し、理事会に答申した。

出席 小田委員長、菊池、中島、斎藤、越中、辻、正籬、玉置、山本、青木の各委員。

●第42回監事会

(4・16 大会議室)

2014年度の事業報告と同収支決算案の監査を行った。

出席 沖永、小林、大久保の各監事。  
※その2は19ページに掲載

別にあるのでしょうか？

こうした問題意識から各回のテーマを設定し、業界の内外を問わず刺激を与えてくれる講師陣と議論を展開できれば、と思っています。

ゼミ生募集

参加者を募集しています。対象は日本記者クラブ会員の現役記者です。登録ご希望の方は seminar@jnpc.or.jp へご連絡ください。

《今後の予定》

5・29(金)午後3時～5時 稲田修一・東大先端科学技術研究センター特任教授  
6・12(金)午後3時～5時 細田正和・共同通信社デジタル推進局長  
6・26(金)午後3時～5時 福原伸治・フジテレビ報道局局長

## 戦後ドイツの和解 その成果と限界は



**石田 勇治** 東京大学大学院教授

**政治指導者の役割重要**  
4・17(金)研究会「ドイツの戦後和解」①「ナチズムの過去の克服」/司会：倉重篤郎委員/出席：84人/動画/会見詳録



**武井 彩佳** 学習院女子大学准教授

**現実路線が原点だった**  
4・22(水)同研究会②「イスラエル・ユダヤ人社会との和解」/司会：杉田弘毅委員/出席：67人/動画/会見詳録



**川喜田 敦子** 中央大学教授

**対話で歴史記述を模索**  
4・24(金)同研究会③「歴史教育」/司会：杉田弘毅委員/出席：78人/会見詳録

戦後70年を迎え、日本の歴史問題への取り組みをめぐる議論が盛んになり、その中でしばしばドイツが引き合いに出される。戦後ドイツは、周辺国やイスラエルとどのように和解していったのか。

第1回は、ドイツ戦後史に詳しい石田勇治氏が、概論を語った。西独、そして統一ドイツの「過去の克服」の取り組みは多岐にわたるが、ホロコーストなどナチスが犯した不法に対する補償と、司法訴追が、

2つの大きな柱だ。各分野での政策は、政治がその時々々の社会的要請や国際的な圧力に応えたもので、多分に「場当たり的」ではあった。しかし、次第にドイツの過去への取り組みは、国際社会で高い評価を得るようになる。

こうした経緯をたどった要因として、石田氏は、過去への反省を内外に示したブランド首相やヴァイツェッカー、ラウ両大統領の例を引いて、政治指導者の役割を強調した。

ドイツとイスラエルとの関係を取り上げた武井彩佳氏の話(第2回)は、アデナウアー西独首相の「現実路線」に焦点をあてた点で、新鮮味があった。

ドイツは1952年、アデナウアーの決断で、イスラエルと「ルクセンブルク補償協定」を結んだ。戦後和解プロセスの出発点だ。

武井氏によれば、アデナウアーが国内の反対を押し切って協定締結を推進したのは、「国際情勢を勘案して利益が大きい」との現実的な判断に立ったからだ。

この時期の西独は、戦勝国である米、英、仏との間で、主権回復と再軍備に関する交渉を行っていた。こうした復権が西側戦勝国から認められるためには、イスラエルへの補償を行うことが必要だった。

一方、イスラエルの指導者も、経済的な逼迫を打開するため、ドイツからの補償を受け入れるという現実的な選択をした。

「冷戦の枠組みの中で、和解という方向性が、ドイツ人、ユダヤ人双方のニーズに合っていた」というのが武井氏の要約だ。

第3回の川喜田敦子氏は、ドイツがフランス、ポーランドなどで行っている歴史教育分野での対話を紹介

した。対話は、教科書の内容を互いにチェックして誤りや偏見を指摘するという初期段階から、両国関係に関する出来事の共同執筆に進む。

独仏は、「対話の長い積み重ねの上に立ち」21世紀に入って高校生向け共通教科書の刊行にこぎつけた。

ただ、共通教科書は、多分に「派手なパフォーマンスを望む政治」の後押しを受けたものであり、教育現場での採用率は低いとのことだ。

共通教科書を目標とするより、対話を通じて、他国民を傷つけない歴史記述を模索することが重要だというのが、川喜田氏の指摘だ。

いずれの回も活発な質疑応答があった。「ドイツによるユダヤ人への優遇は、イスラム系住民の視点からは、どう捉えられるか」「ドイツとロシアとの歴史対話は可能か」「植民地支配の過去への取り組みは十分か」といったポイントが取り上げられた。いずれも、ホロコーストへの反省に重点を置き進展してきた、ドイツの「過去の克服」の限界や急所をつく疑問である。

議論は、現今の幅広い国際問題と関連付けて、戦後ドイツの歩みをより深く理解しようとする方向に向かったと言える。

読売新聞論説委員 森 千春



## マイナンバー その可能性と危険性



**坂本 団** 弁護士、日弁連情報問題対策委員会委員長

**プライバシーの重大な危機**  
4・20(月)研究会「マイナンバー制度」①「自己情報は誰のものか」/司会：竹田忠委員/出席：68人/動画



**榎並 利博** 富士通総研経済研究所主席研究員

**番号導入で国の在り方見直せ**  
4・24(金)同研究会②「マイナンバーで何が変わるのか」/司会：竹田忠委員/出席：68人/動画



**森信 茂樹** 中央大学法科大学院教授

**マイナンバーで新たな可能性を**  
4・30(木)同研究会③「資産はどこまで把握されるのか」/司会：竹田忠委員/出席：64人/動画

国民全員に、一生変わらない12桁の番号を付けるマイナンバー制度。来年1月の運用開始を前に、今年10月中旬以降、全国の市町村が、住民に簡易書留を送って番号の通知を始める。あと半年と迫りながら、国民への周知は不十分で、内閣府が1月に行った調査では、7割の人が制度を知らないという。にもかかわらず、政府は番号の適用範囲を、当初の社会保障と税から、さらに預貯金の口座などにも拡大する改正法案を今国会に提出、審議が開始された。マイナンバー制度は、実は異なる

出自を持つ2つの制度が合わさってできていて、これが理解を難しくしている。1つは、各役所が別々に持つ国民の情報を、共通の個人番号を使って管理(名寄せ)し、確実に個人を特定しようという番号制度。これは税の徴収漏れをなくそうという納税者番号の流れからきている(財務省や厚生労働省が中心)。もう1つは、かつて国民ID制度と呼ばれたもので、国民全員がIDを持ち、電子政府にアクセスして、さまざまな行政手続きが便利に行えるようにしようというもの。マイナ

ナンバー制度ではマイナンバーと呼ばれる(経済産業省や総務省など)。まず第1回の坂本さんは、かつて大きな議論となった住民基本台帳ネットワークよりも、今回はプライバシーにとってもっと危険と主張。そもそも住基ネット以前は、国が国民の個人情報や役所の壁を越えて把握することは容易ではなかったが、住民票コードによって住所、氏名、生年月日など基本的な6つの情報が把握しやすくなった。それが今回は、所得や年金、雇用保険の給付状況など重要な情報が加わり、さらに、マイナンバーには民間の事業者も入ろうとしていて、プライバシーにとって重大な危機と警鐘を鳴らした。

2回目の榎並さんは、重要なのは番号というインフラの導入をきっかけに、行政の仕組みや制度を作り変えることだと主張。具体的には当初、民主党政権の下で、番号制度のメリットとして挙げられていた「総合合算制度」という仕組みが、自民党政権では説明文書から消えていることを指摘。この制度は、世帯全体の所得を把握したうえで、その額に応じて家族が負担する医療や介護など社会保障の負担の上限を設定。それを越えた分は免除の対象にしようというもので、低所得者の世帯に対応したキメ細かな社会保障が可能となる。しかし、税と社会保障では世帯の概念がずれていて、すぐに制度が調整できない。このため検討が中断しているという。こうした役所のそれぞれの都合でできている制度を、国民を主役にした目線でどう作り変えるかが問われていると力説。

この点については、第3回の森信さんも、番号制の導入によって国民や企業に大きな負担を強いる以上、行政の側も汗を流すべきだが、霞が関の腰はなかなか重いと指摘。では、どうすればいいのか? 可能性はマイナンバーにあるという。たとえば、北欧やフランスでは「記入済み申告制度」という納税手続きがあるという。公的機関が持つ国民の年金や医療などのさまざまな支払い証明のデータを年1回、各個人に戻して、個人はそれをまとめて税務当局に申告する仕組み。番号が導入されれば、日本でもこの便利な仕組みが可能となるはずだが、今のところ役所の動きは鈍い。そこで、生命保険会社や銀行など、民間企業の持つデータをマイナンバーにメジャーしてもらえるとすれば、同じことが可能になると説明。マイナンバー制度の可能性を強調した。



**丹野 純一** 福島県立ふたば未来学園高校校長  
**南郷 市兵** 同副校長

**目の前の課題と向き合い  
 未来の変革者を育てる**

4・2 (木) 記者会見 / 司会・橋本五郎委員 / 出席：27人 / 動画



東日本大震災から4年。福島第1原発の地元、福島県双葉郡の住民の多くは帰還のめどが立たない。その原発から20数キロの広野町で、152人の1期生を迎える直前の会見だった。

開校式は4月8日。新しい学校を「双葉の教育の火をともし続けたいという願い、先進的教育を実現したいという思い、復興を成し遂げようという子どもたちが芽生えた強固な意志を礎にした学校」と説明する。各界の第一人者たちも授業を作り、文部科学省が検討中の新しい教育も先取りするからだ。

40代の校長(右)と30代の副校長のコンビが目指すのは「未来の変革者」の育成だ。中学校と連携したふるさと創造学で地域を考え、原子力防災研究といったプロジェクトで目の前の課題と向き合い、国内外での研修を通してグローバルな視野も磨く。

避難先から寮生活に転じた生徒が半数を超える。「仮に10年後に戻れなかったとしても、それぞれの場で社会の変革者になってほしい」「キーワードは、失敗を許し、挑戦を後押しする教育」。偉大な決意表明に拍手を送る場となった。

読売新聞調査研究本部主任研究員 中西 茂

**小沼 士郎** 外務省アフリカ第一課交渉官

**エボラ流行、沈静化の成果見えるも  
 油断は禁物**

4・3 (金) 記者会見 / 司会・宮田一雄委員 / 出席：32人 / 動画



西アフリカのエボラの流行に対応するため昨年12月10日から3月10日まで、ガーナの首都アクラに本部を置く国連エボラ緊急対応ミッション(UNMEER)に日本政府から派遣された。

医師免許を持つ異色の外交官。シニアアドバイザーとしてUNMEERトップの事務総長特別代表を戦略面から補佐した。本部勤務とはいえ、現場も訪れ臨機応変の判断を行う。治療センターでシーツやモップが何よりも不足しているといった情報は現場に身を置かないと見過ごしてしまう。

ギニア、リベリア、シエラレオネ3カ国の流行は4月29日現在、感染者2万6277人、死者1万884人。UNMEERは医療分野のWHOだけでなく国連全体の力で流行に対処するため、昨秋に活動を開始した。本部がアクラなのは世界食糧計画(WFP)の物資輸送拠点だからだ。

流行は昨年春から拡大し、秋にはピークに達した。会見時点では1週間の患者発生が3カ国合計で100人を割るところまで沈静化してきたが、油断はできない。WHOの初期対応能力など検証すべき課題も多く、ゲストブックには「エボラの経験を忘れない」とメッセージを残した。

企画委員 産経新聞特別記者 宮田 一雄

**チャールズ・リブキン** アメリカ国務次官補

**産業界の利益は雄弁 一方TPPは…**

4・6 (月) 記者会見 / 司会・杉田弘毅委員 / 通訳：西村好美、富永恵子 / 出席：81人 / 動画

米国政府は大統領から一般の公務員まで、米国の産業界の利益を素直に外国で語る。経済・ビジネス担当の国務次官補として、熱心に米国の強みであるインターネット産業の将来を明るく語った。

ネット空間は安全が破られ、情報が日常的に流出して、大きな問題となっている。「開かれ誰もが利用できる」と同時に個人のプライバシーを守ることが、最も重要な目標だ」と力説した。



ネットはアイデアと情報を交流させて、よりよいビジネスを生み出し、グローバルデジタル時代を牽引している。日米両政府間の協力も進んでいる。今回の来日も世界のネットビジネスの第一人者が集った新経済サミット(新経済連盟主催)に米国代表として参加する目的だ。

しかし、話題が日米間の課題である環太平洋経済連携協定(TPP)に転ずると、その意義を強調する一方で、妥結の見通しを聞かれると、「近づいている」と述べるにとどまった。また、TPP妥結の前提となる貿易促進権限(TPA)法の議会通過の展望も明らかにしなかった。

もう一つの懸案である、中国主導のアジアインフラ投資銀行(AIIB)に関して、透明性や環境問題への配慮などを挙げて、「米国は、今は参加しない」という公式見解を繰り返した。

企画委員 共同通信編集委員室長 杉田 弘毅





デイトミル・ブシヤティ アルバニア外相

鎖国政策の後遺症、今も「やることはたくさんある」

4・7(火)記者会見/司会：土生修一事務局長/通訳：池田 薫/出席：31人/動画



アルバニアの首都ティラナから北部の町クケスまで、コソボ難民取材のため向かったことがある。ガードレールもない九十九折りのデコボコ道を、借り上げタクシーではほぼ半日。驚いたのは、途中でトンネルが1つもなかったこと。鎖国だった特異な共産主義体制下、インフラ建設もろくに進まなかったのだ。「欧州の最貧国」を実感した。

あれから16年。伝えられるニュースは生まれなかったが、経済再建ははかどっているのか。会見で印象深かったのは、今も共産主義の痕跡が残るとの指摘だ。法の支配、多元的社会、政敵と理解し妥協する姿勢等々、まだ学習途上。政治を「ゼロ・サム」でなく、ウィン・ウィンの関係」と捉える見方がようやく生まれきたところ、という。

経済特区は緒に就いたばかり。経済再建に必要な安定した行政、能力主義、透明性はまだまだ、と外相は認めた。昨年、EU加盟候補国となり、会見でも10年以内の加盟目標を口にしたが、「スピードが足りない。やることはたくさんある」。欧州の普通の国になるまでまだ道遠し、だろう。ちなみに、アルバニアからの日本記者クラブゲストは、08年2月のベリシヤ首相以来、2人目。

読売新聞編集委員 三好 範英

高橋 伸彰 立命館大学教授

求められる「経済学の貧困」の解消

4・8(水)研究会「現代日本の貧困」⑤/司会：軽部謙介委員/出席：69人/動画

「へそ曲がり。嫌いなのは権力」。ツイッターの自己紹介にそう書く人である。会見を聞いて、なるほど、と思った。

貧困や格差がなぜ今ごろ、世界的に課題になっているか。その理由を「経済学の貧困」と言い切る。問題を解決する経済理論を確立できず、実践的な解決策も提言できなかった、と。



英国の女性学者ジョーン・ロビンソンが「経済学の危機」を唱えた1970年代。日本では公害問題、米国ではベトナム戦争による疲弊が「成長志向の経済」の転機になると考えた。だが、相次いで起きたニクソンショックと石油危機が、古い路線への回帰にカジを切らせたのだ、という。

台頭しかけた「成長より分配」は影をひそめ、競争原理と市場メカニズムが重視される時代。そして政府に近づき、政策を売り込む「墮落した経済学者」が大きな顔をする時代が今も続いている、と語った。

批判と反省だけではない。締めくくりに5つの提言もあった。きれいごとと片づけるのはたやすいが、私は共感をおぼえた。詳しくは、日本記者クラブの会見動画の53分あたりから。

毎日新聞論説委員 中村 秀明

植木 安弘 上智大学教授

安保理改革 目指すは恒常的な非常任理事国

4・9(木)研究会「国連：グローバル問題への対応と課題」/司会：杉田弘毅委員/出席：36人/動画

「常任理事国入りを目指すより、安保理の中に(非常任理事国として)恒常的にいることが大事なのではないか」

安保理改革を考える時、日本は何を一番重視すべきか。イラクでは大量破壊兵器査察団の広報官、スマトラ沖大地震の被災地インドネシアでは人道支援広報官。そして国連事務局広報官として約30年に及ぶ国連経験をもとに、かねての持論「2段階改革案」について熱く語った。



まず非常任理事国の数を今の10から16に増やし安保理の包括的な見直しを行う。日本は恒常的に非常任理事国として進んで貢献度をアピールし、常任理事

国入りを実現させるという道筋を描く。

こうした国連にまつわる提言やエピソードを新著『国連広報官に学ぶ問題解決力の磨き方』にまとめた。国連を退職後、昨春からは母校・上智大学で、国際社会で活躍できる人材の育成にあたる。内向きといわれる日本の若者の感想は?と尋ねられ、こう答えた。「日本の大学生のレベルは、かなり低い。もっと進んで外国に出て視野を広め、外から日本を見直してほしい」。先駆からの厳しいメッセージと受け止めた。

朝日新聞専門記者(防衛担当) 谷田 邦一

アンヘル・グリア OECD事務総長

2015年版対日審査報告書発表  
構造改革、次は政府の出番

4・15(水)記者会見/司会: 軽部謙介委員/通訳: 長井鞠子、安達裕美/出席: 96人/動画



ジョーンズ(右)と韓国・日本事務局長(左)とアンヘル・グリア

本経済の課題に照準を当ててきた。

「15歳の学力テストで日本は常にトップで、研究開発(R&D)投資も多い。それなのに、なぜ日本の労働生産性は低いのか」と問いかげ、「起業率が低い」「女性の労働参加率が低い」などと一気に入くしたてた。

最大の懸念は、先進国で最悪の日本の財政事情だろう。高い法人税率を下げながら「消費税率を10%に上げ、さらにもっと上げる必要がある」と直言した。

多くの先進国では、中央銀行が量的金融緩和策を導入している一方で、政府による構造改革の遅れが目立つ。グリア氏は「黒田(日銀総裁)さんはいい仕事をしているが、金融政策には限界はある」。次は政府の出番、というのが安倍政権への強いメッセージだろう。

日本経済新聞編集委員兼論説委員 瀬能 繁

日本記者クラブでの会見は9回目。いつもながら大きな身ぶり手ぶりを交じえ、日本の構造改革を熱く語った。安倍晋三政権の経済政策「アベノミクス」をひとまず評価しつつ、より中長期の日

須田 桃子 毎日新聞科学環境部記者

STAP細胞 科学史に残る大事件  
「きちんと社会に伝えなかった」

4・21(火)著者と語る「捏造の科学者 STAP細胞事件」/司会: 中井良則専務理事/出席: 67人



「理研(理化学研究所)が事件をうやむやにしようとしている。このままでは科学報道の信頼が落ちてしまうという危機感が、取材の原点だった」

2014年1月、30歳の女性研究者が主役となった華々しい記者会見で幕を開いた「STAP細胞」は、世紀の大発見と言われたが、論文写真の偽造、実験資料のすり替えなどの事実が明るみに出て、21世紀を代表する3大科学論文不正事件の1つとなった。毎日新聞科学環境部記者として、初報からの取材経過をまとめた著作『捏造の科学者 STAP細胞事件』で、大宅壮一ノンフィクション賞、日本科学ジャーナリスト大賞の受賞が決まった。

信じられないほどずさんな論文が、なぜ世に出たか、ノーベル受賞者も含む専門家がだまされた背景、さらに研究不正問題を社会的事件に発展させた理研幹部のマネジメントの失敗、これらの経緯を、自身の取材経過を重ねながら「科学史に残る大事件。新聞紙面では書ききれなかったことを記録としてまとめ、社会に伝えなかった」と話す。取材を通して再確認した「科学的アプローチ」の大切さを強調すると共に、「いつの日か常識を覆す本物の大発見に出会えることを楽しみにしている」と結んだ。

読売新聞出身 小出 重幸

川島 真 東京大学大学院教授

歴史から見えてくる中国の対日姿勢

4・24(金)シリーズ企画「戦後70年 語る・問う」/司会: 杉山祐之委員/出席: 66人/動画

戦後70年間の日中関係史について、事実を一つひとつ、淡々と積み上げながら、中国の対日姿勢の背景を鮮やかに浮かび上がらせてみせた。

例えば歴史問題では、戦後の漢奸裁判などから説き起こした。「親日派」を民族の裏切り者として断罪した裁判の影響の大きさに納得する。

改革開放を進めた鄧小平氏も、「経済は日本に学ぶが、歴史は忘れない」と述べたという。「鄧氏は親日、江沢氏は反日」との通説は「誤解」だったか。「近年、経済面での対日依存が縮小し、残ったのは歴史」は、日本人の実感でもある。



戦後50年の村山首相談話に対する中国側の態度の変化も興味深い。発表当初は強い反応は示さなかったが、今では、日中間の「共通の言語」として位置付けているという。

安倍首相の戦後70年談話については、1980年代以降、日本での歴史をめぐる議論が中国に拡大してきた経緯を踏まえ、「中国は、日本国内でどんな議論が起ころかを注視している」と語った。

会場からの質問に、「歴史学者が未来を語ると、舌を抜かれる」と笑った。だが会見は、未来へのヒントも、ぎっしり詰まっていた。

企画委員 読売新聞論説委員 杉山 祐之



北側 一雄 公明党副代表

## 公明党は歯止め役を果たせたか

4・27(月)記者会見／司会・星浩委員／出席・78人／動画



集团的自衛権行使の限定容認に伴う法整備を進めてきた自民、公明両党の話し合い。与党協議会(座長 高村正彦自民党副総裁)の下で座長代理を務めた公明党の北側副代表が登壇した。「平和の党」を自認する公明党が、法律作りでどこまで「歯止め役」を果たせたのか。それとも政権離脱はできない事情を自民党に見透かされ、妥協を重ねる「下駄の雪」だったのか。北側氏は「国会承認などで歯止め役は果たせた」と胸を張ったが、今後の公明党の対応を見極めないと、結論は出せない。

北側氏は独自に作成した「安保法制の全体像」という資料を配布。「国民の生命、自由、幸福追求権が根底から覆される明白な危険」といった武力行使の新3要件を柱とする法改正案を丁寧に説明した。弁護士ならではの緻密な論理展開である。今回の法整備の背景には、中国の軍拡、米国の影響力の相対的低下という安全保障環境の大きな変化があるという。今回まとめた安保法制は与党の結論であり、国会での十分な審議を期待したい、とも語った。

成立を急ぐ安倍首相や自民党に対して、中身のある国会論戦をどう確保していくか。「歯止め役」公明党が試される場面はなお続く。

企画委員 朝日新聞特別編集委員 星浩



「ワインの真珠」ともいわれるジョージアワインを楽しむ会員 臥牙丸閣、ツインツァゼ大使とも話が弾んだ

## 〈ジョージアの夕べ〉

映画上映とワイン試飲会 2つのサプライズ

昨年10月、マルグヴェラシヴィリ大統領が来日し、クラブで記者会見したことが契機で実現した。その時点で、「グルジア」から「ジョージア」への国名表記の変更法案が、今国会に提出されるのを外務省や大使館の担当者から聞いていた。

それに合わせる意図はあったが、会合当日が、国名変更施行日になるとは思ってもみなかった。

ジョージア出身の関取・臥牙丸さん(前頭六枚目)が駆けつけてくれたのもうれしい

サプライズだった。ワイン会での乾杯の発声をお願いした。ジョージアでは「ガウマルジョス」と言って祝杯するという。勝利を意味し、その後「平和」とか具体的なことは加えるのが一般的、とツインツァゼ大使はいう。そこで、ジョージアの国名が早く定着するように祈念し、ガウマルジョス!

【4・22(水)出席・147人】 (石川洋)

## 人間の根源的な生き方描く

■上映会「コーン・アイランド」  
グルジア映画を見る機会は少ない。それでも東京で上映中の『あの日の声を探して』は、フランスとの合作ではあるが、グルジアの作品でもある。『コーン・アイランド』(ギオルギ・オヴァシヴィリ監督)は昨年10月の東京国際映画祭で紹介された。

1980年代にグルジアが独立する際、国の最西端に位置するアブハジア自治共和国との間で緊張が生じた。一方、大コーカサスを源流とするエングリ川は、氷河の雪解け水などと重なりときに凶暴になる。おかげで肥沃な土砂を運び中洲を形成する。映画はこの中洲が舞台になる。

老人が小屋を建て、トウモロコシを植える。孫娘が手伝う。娘の両親は死んだ。いささつは語られない。春から夏へと季節が過ぎ、作物は実る。

ある日、畑の中に傷ついた若い兵士が倒れていた。じいさんは傷の手当てを施し、若者は元気を取り戻す。2人だけの世界に現れた若者に、娘は関心を示す。だが、若者は「アブハズ語はわからない」という。じいさんは若者を追い出す。ある日嵐がやってきて、濁流が小さな島をのみこみ、じいさんは帰らぬ人となる。

映画は人間の根源的な生き方を描く。争いには背を向ける。セリフは5つか6つのカットでしか使われない。カメラは絵画的でさえある。

映画のあとワインが振る舞われた。グルジアワインは世界最古といわれる。甘さと芳香に酔う。この日、4月22日、日本政府は国名をグルジアからジョージアにすると決めた。レヴァン・ツインツァゼ特命全権大使は「うれしいことだ」と語った。

読売新聞出身 西島 雄造

天皇、皇后両陛下 パラオ訪問

伊井 健太(テレビ朝日)

## 綱渡りの現場 次々に予想外のトラブルが

4月9日、私は太平洋戦争におけるパラオ共和国の激戦地・ペリリュー島にいた。「忘れ去られた戦い」から70年がたった島。気温30度、湿度70%という厳しい気象条件の下、天皇、皇后両陛下の到着を待っていた。

### 前乗り後も現地でも調整続く

カレライスに刺し身、てんぷら。今もなお日本の面影が残るパラオで2週間の滞在中に出合ったものだ。しかし、順調だったのは食事だけで、取材はトラブル続きだった。両陛下が巡視船に泊まり、島々を移動されるといふ異例の行程だったこともあり、訪問1週間前になっても詳しい取材設定が決まらず、現地で取材の合間に調整を強いられるという慌ただしさだった。

また今回はテレビ朝日が映像取材と、本島からの素材伝送について幹事業務を行うことになっていた。この訪問が戦後70年の歴史に刻まれることは間違いなく、重責を感じて社

内各部署総動員で準備を進めた。

紫外線量は日本の7倍という。遺骨収集で何度も訪れている人が「メディアも熱中症で倒れる人が必ず出る」というほど日差しは厳しい。何度もスコールの直撃を受けた。炎天下に重い機材を背負い、雨を気にしながらの取材だった。

### 代表カメラマンが成田で足止め

取材や連絡の生命线である通信事情は、お世辞にも良いとは言えず、不安がつきまとった。通信システムは両陛下の訪問に間に合わせるかのように更新されていた。4カ月前に事前取材した時と状況が変わっていた。両陛下の到着3日前に携帯電話を調達し直すなど、手続きに追われた。また、中継のテスト映像には、ノイズが入ってしまう。現地で調達した発電機の不安定な電圧が原因と分かり、新しい発電機を求め、パラオ国中の雑貨店を探し歩くことになった。

何より焦ったのは、代表取材にあたるカメラマンらの出発便が機体トラブルを起こし、成田で足止めされたことだ。映像取材ができないという最悪の事態が頭をよぎった。もはや、両陛下訪問当日の未明にパラオに滑り込む唯一の便のキャンセル待ちに託すしかなかった。現地でひたすら電話を握りしめて待っていたところ、まさにその人数分だけキャンセルが出たと連絡が来た。本当に胸をなでおろした。

両陛下訪問の前夜にも思わぬトラブルがあった。住民が整えた慰霊碑周辺の砂をメディアが踏み荒らしたと知事が激怒し、「入場制限する」と通告してきたのだ。取材中は、できるだけ立ち入らないように注意していたのだが、この期に及んではそんなことは言っていられない。交渉に進展はなく、暑さとスコールの音、不安で眠れない夜を過ごした。

両陛下の到着の4時間も前に現地を確認し、開放されているのを見てホッとした。

### それぞれの「戦後70年」

バスから降りた両陛下は、ゆつくりと歩を進め、美しい海を臨む碑に深く一礼された。時折、目の前の岩に大きな波が寄せる音がするだけ

の、静かな20分だった。

かねて南太平洋の島々を訪れ戦没者の慰霊を希望されていたという両陛下が、この時どんな思いだったのかは付度するしかない。

私は目の前に広がる光景に接し、両陛下が70年前に疎開生活を送ったという個人的な経験や、その後も繰り返されていく「慰霊の旅」の歴史を伝えることではなく、視聴者が自分なりの「戦後70年」を考える機会になつてほしいと切に願った。

社会から「忘れ去られた」と語る90歳を超えた生還兵や遺族の無念さを知り、自分につながる人たちの70年前はどうだったのか、平和な社会をどのようにして作ってきたのか、そういうことを考えるチャンスだったと思う。私も戦争を知らない。祖父が出征したが、どの戦地に赴いたのか分からない。両親も戦後間もないころに生を受け、どう歩んできたのか聞いたことはなかった。

今回の取材は放送上の事故もなく、全員が無事に帰国した。取材の中で感じたことを、いつかは消えるこの腕時計の日焼け痕のようにならないよう記憶にとどめていきたい。

いい・けんた▼2007年入社 カイロ特派員 警視庁担当を経て 13年から宮内庁担当



## 普天間問題 菅・翁長会談

「上から目線」「政治の墮落だ」  
 ー。本土とは全く異なる戦後70年の歴史を歩んだ沖縄県民の怒りが乗り移ったかのような翁長雄志沖縄県知事の激しい言葉に、菅義偉官房長官は圧倒されていた。4月5日の両氏の初会談。新聞各紙は「平行線」と見出しを取ったが、実際には翁長氏のペースで進んだのは間違いない。

知事就任から会談まで約4カ月もかかったのは、菅氏の翁長氏への強い不信任に他ならない。かつて自民党沖縄県連幹事長まで務めた翁長氏を「辺野古移設容認派だったのに、知事になりたくて転向した」と見なしていた。ただ翁長氏の話を書かないのは、翁長氏を選んだ県民の話を聞かないのと同義と見なされる。そこを菅氏は見誤ったのではないか。

仮に早期に会談が実現していても、菅氏には翁長氏を説得できる材料はなかった。米軍普天間飛行場返還の日米合意から19年間。地元で反対運動が起こると日本政府は動きを止めたから、ここまで時間を浪費してきたとの忸怩たる思

## スタートラインについたばかり

鈴木 洋志 (共同通信社)

いがある。「最低でも県外」と掲げながら迷走した民主党政権を反面教師に「仕事を粛々と進める」と言い切ったのは、菅氏なりの責任感だったのだが、それを「上から目線」と批判された。

菅氏は、昨年9月の内閣改造で自ら基地負担軽減担当相に志願し、オスプレイの訓練移転や米軍基地返還の前倒しに取り組んできた。会談でも「やれることは全てやる」とアピールしたものの、翁長氏にはほとんど響いていなかった。ここでも両氏のすれ違いを強く感じた。

菅・翁長会談から12日後、予想を裏切るスピードで、安倍・翁長会談が実現した。翁長氏は「辺野古反対」を再び訴えつつ対話継続の考えで一致。菅氏との会談時に比べて抑制的な対応だったとされる。国と沖縄はようやくスタートラインにいたが、本当の話し合いはこれからだ。

すずき・ひろし▼1998年入社 2007年から政治部



菅官房長官(左)と翁長沖縄県知事の初会談を取材陣が囲む(4月5日/沖縄タイムス社提供)

菅義偉官房長官と会談した翁長雄志沖縄県知事の狙いについて、私は翌朝の沖縄タイムスに「本土との温度差や肌感覚の違いを、沖縄の歩んできた歴史から解き明かし、メディアを通して国民に(辺野古反対の)理解を求めた」と書いた。

米軍普天間飛行場返還に伴い、同じ県内の名護市辺野古に新基地を建設する計画に翁長氏は反対を訴えている。菅氏は会談で、市街地の真ん中にある普天間の危険除去と、日米同盟の抑止力維持には「辺野古しかない」と計画の必要性を説いた。

菅氏が目の前の問題解決のために時間軸を「点」で捉えたのに対し、翁長氏は「線」で説明を始めた。

集落や畑の点在する土地を70年前の沖縄戦で軍事占領し、造成したのが普天間飛行場。「自ら奪っておいで、危険を除去するために沖縄が負担しろ、嫌なら代替案を出せ。そん

## 甘えているのは沖縄か本土か

福元 大輔 (沖縄タイムス社)

な話は日本の国の政治の墮落ではないか」と厳しい言葉を使った。沖縄問題は歴史の上で語らなければ、理解が難しい。例えば、基地近くの集落入り口に使用済み爆弾がぶら下げられている。古老の男性が「集落に米兵が入ったら棒でたたいて知らせた」と教えてくれた。米軍政下の時代、ジープに乗った米兵が女性をさらう事件が相次ぎ、青年らが自警団をつくったという。

県内で米兵による事件が発生すると、地元メディアは大きく扱われる。本土メディアの中には「日本人が容疑者の時と比べ、扇情的だ」と冷ややかな目がある。ただ、おぞましい記憶をたどり、戦後70年の今を「線」で捉えようと、その温度差や肌感覚の違いに気付くのではないか。翁長氏の狙いもそこにあったと考える。

「振興策はいらないから、基地を返してほしい」。翁長氏が覚悟を語り、続ける言葉がある。いつまでも甘えているのは沖縄か、本土か。

ふくもと・だいすけ▼2003年7月入社 14年3月から県政担当

被災地通信③ 岩手県 「集中復興期間」の行方

## 地方負担に困惑 「自立」まだ早い

宮川 哲 (岩手日報社)

2兆2千億円。岩手県が2016年度以降に必要なと試算した復興予算の額だ。復興の歩みは5年目に入ったが、住まいの再建や経済の再生は道半ば。岩手県では災害公営住宅でさえ、来年3月までに完成するのは全体の6割に過ぎない。

そんな被災地で今、「自立」をめぐる議論が進んでいる。国が定めた集中復興期間（震災から5年間）が終わるのに伴い、これまで全額国費で賄ってきた復興事業を一部見直し、地方に負担を求める動きが政府

内にあるからだ。

■国が責任を負う「基幹事業」とは

発端は3月。報道各社の合同インタビューに答えた竹下巨復興相の発言だった。国費による全額支援について「全て続けるのは難しいと思う」と語った。さらに「全て国に委ねる姿勢でいいのか。市町村も県も自立してもらわなければならない」と続けた。

地方に一部負担を求める発言に、集中復興期間の延長を求めている被災地に困惑が広がった。「わずかな負担でも財政危機に陥る」必要な事業ができなくなる。反発の声が上



かさ上げ工事が続く釜石市片岸町。復興はまだ道半ばだ (岩手日報社提供)

がる中、竹下復興相は4月中旬に被災3県を訪れ、市町村長と意見交換する場を持った。

最初に訪れたのが岩手県釜石市。被災13市町村の首長に向けて、復興相が語ったのは大きく2つ。▽集中復興期間後の5年間（16～20年度）の枠組みや財源を6月末までに決める▽公営住宅や高台への宅地造成、心のケアや応援職員の派遣といった「基幹的な事業」は16年度以降も全額国費負担を継続する。

基幹的な部分は国が責任を持つとの発言に安心感を抱いた首長がいた一方で、「基幹的な事業」の詳細は示されず被災地に懸念が残った。印象的だったのは、被害が大きく復興が遅れている地域ほど反発の声が大きかったことだ。

例えば岩手県大槌町。人口は1万2千人ほど。町中心部が津波で壊滅的な被害を受けたため、税収が減少。「復興予算だけで380億円あるが、町税収入は9億円しかない。これで自立と言われても……」。元国交官僚の大水敏弘副町長は町の厳しい現状を訴える。復興予算の原資は税金だ。使途の厳格化は当然だし、国の深刻な財政事情も分かる。ただ「選択と集中」を図るべきは、こうした被災地ではないだろう。

■普通の暮らしを取り戻したいだけ

政府は国費による全額負担を「異例中の異例の措置」と言う。被災自治体に応分の負担を求めた阪神大震災や中越地震との整合性を問う声もある。だが、東日本大震災の大津波が襲ったのは、過疎や人口減が進む海沿いの小さなまちだ。過去の災害とは被害の状況も、自治体の財政力も違う。

阪神大震災からの復興を遂げた兵庫は、20年がたった今も震災関連の県債残高が4千億円を超え、年間の公債費が約600億円と重い借金を抱える。その状況を岩手県に置き換えたときに「復興後」の将来に不安を覚えずにはいられない。

基幹産業となる1次産業への逆風、中央への人口流出など東北が抱える悩みは深刻だ。復興しても財政の硬直化が進み有効な施策を打てない状況であれば、地方は国に見捨てられたと感じるのではないか。

被災者は立派な道路や建物が欲しいわけではない。ただ、暮らしを取り戻したいだけだ。こうした声に応えることこそ、政治の役割ではないか。

みやかわ・さとし ▼2004年入社  
13  
年から東京支社



なんと懐かしいシーンが収められたドキュメンタリー映画なのだろう。1965年夏、米海兵隊員が中部ベトナムの村で、わらの屋根にライターで火をつけて、ベトコンの農家を焼く記事はサイゴン（現ホーチミン）で執筆した。ベトナム戦争に参加した帰還兵の反戦デモで、ワ

## サイゴン陥落 1975.4.30 から40年

試写室 (4.1)

### ハーツ・アンド・マインズ ベトナム戦争の真実



てくれるものだ。21世紀の今、このベトナム反戦映画が長い期間を経て日本ではほとんど初めてといった面白い形で上映される意義は、どこにあるのだろうか。

1950年代終わりごろから南ベトナムの農村でゲリラ戦として始まったこの戦争は、米軍の軍事顧問の

### 激変した世界 現代人へのメッセージ 製作から41年目に日本初公開

北島 霞(元毎日新聞サイゴン特派員)

ーツ・アンド・マインズ」のハーツは「情緒的な心」であり、マインズは「理性的な心」を指す。

静かに農作業する農民、そこに不意に現れる米兵。米国はこの農民の心をつかめるのだろうか、と問いかける形で、この映画は始まる。映画の中でジョンソン米大統領もベトナム人の「ハーツ・アンド・マインズ」をつかまねば、この戦争には勝てない」と述べている。

映画は政府系、反戦系双方の多くの人物のコメントと映像から、結局は農民の心をつかむ日が来ることはなかったことを、そうとは言わずに雄弁に結論づけている。

このドキュメンタリーが製作された74年は、米戦闘部隊がベトナムから去り、いわゆる「ベトナム化」政策で主役を南ベトナム政府軍に委ねた後である。その結果、南ベトナム政府側が北ベトナムと南ベトナム解放戦線に勝つ見込みが消えつつある時期だった。

この映画がアカデミー賞最優秀長編ドキュメンタリー映画賞を受賞したのは、サイゴンが陥落した75年であり、それから40年が経過した。この間、世界は大きく変わり、米ソの冷戦構造は崩壊し、南シナ海での中国との対立からベトナムは米国との

関係を強めつつある。この4月には両国外交関係樹立20周年も記念して、米国の沿岸戦闘艦フォートワース(艦長はベトナム系米人)がダナン港を訪れている。

目を少しベトナムから転ずれば、米国が関わるようになった戦争の現場は主に中東・北アフリカに移った。イラク、アフガニスタンなどの戦争で、米国の戦いはよりハイテク化、無人化し「ハーツ・アンド・マインズ」が呪文のように繰り返される時代ではなくなった。この40年で地政学的状況や、戦争の形、戦争取材の形も大きく変わった。そのことにあらためて思いをいたすことも、この映画が今、上映される意義の一つだろう。

さて、今年もベトナムは4月30日のサイゴン陥落、統一実現40周年を盛大に祝った。「統一会堂」と名づけられている旧南ベトナム大統領官邸前の広場は、3月からライトアップされ、40周年の行事が華々しく行われた。30歳以下の若い人が全人口の半分以上を占めるベトナムでは、この日がかつて世界の耳目を集めた戦争を、若い人たちにも思い起こさせる極めて貴重な日となっているのではないだろうか。

©RAINBOW PICTURES CORP. ALL RIGHTS RESERVED.  
東京・新宿武蔵野館ほか全国で順次公開

シントンの議事堂に勳章を投げ返すシーンは、71年4月、現場で取材し写真も撮っている。「ハーツ・アンド・マインズ」はベトナム戦争終結の1年前、74年に製作された。私にとってこの映画は、歴史のねじを半世紀近くも巻き戻し

参加、60年代半ばからの大規模な米戦闘部隊の派遣、そして激しい北ベトナム爆撃という形で推移した。正規軍と正規軍が戦う第2次世界大戦や朝鮮戦争とは異なるゲリラ戦を強いられた米兵は、さまざまな実験を試みた。映画の題になっている「ハ

## 速報が生命線の通信社時代

# 北京でスクープを取り逃がした話

伊藤 正



いとう・ただし

1940年生まれ 65年共同通信入社 香港 北京 ワシントン特派員を経て 87~91年北京支局長 編集局次長 論説委員長などを歴任 2000年産経新聞へ移り中国総局長兼論説委員を務める 2012年退社 主な著書は『鄧小平秘録』『鄧小平と中国近代化』『チャイナ・ウォッチング』『チャイナ・レビュー』『中国の変わった世代』など 2009年度日本記者クラブ賞受賞

エドガー・スノーの自伝的作品

『目ざめへの旅』(松岡洋子訳、筑摩書房)に、北京駐在のフリーランサーだった1933年、AP通信の特派員になる誘いを受けたエピソードが出てくる。当時、スノーは契約していたフリーチャーニューズ配信会社が解散して失職中で、貯金も乏しくなり、妻(ニム・ウェールズ)から、好待遇のAPへの就職を促されていた。

スノーは気乗りしなかった。以前APでバイトした経験から、通信社とは「あらゆる事を扱い、しかも競争相手より1分でも早くなければならぬ」と知っており、自分には向かないと思っていた。

悩んだ末、負けたらAPに就職すると妻に約束して、週末の競馬に有り金全てを賭けた。結果は当分生活

に困らないほど大勝ちし、APの誘いを断った。『中国の赤い星』を刊行、世界を驚かせたのは、その4年後である。

### ◆毛沢東死去をしくじる

このエピソードから80年余、インターネットに象徴される通信革命によって、報道の現場環境は一変した。メディアの多機能化が進み、全国紙はデジタルサイトを開設、通信社と情報の量と速度を競うようになった。デジタルサイトには、締め切りも行数制限もない。いわば新聞社の通信社化であり、寸刻を競う速報の重要性は増している。

私は速報が生命線の通信社に在籍した35年間に、重大ニュースの速報で2度の失敗経験があり、通信社記者として失格だったと自認してい

る。恥を忍んで失敗経験を書く。

最初の失敗は、1976年9月9日の毛沢東死去の速報だった。これについては拙著『鄧小平秘録』(産経新聞出版、文春文庫)にいきさつを書いたが、ポイントは日本時間午後5時の発表の数分前に死去の確証を得ながら、当時の電話事情などから速報できなかつたことだ。

その悔しい思いを大学の先輩で、当時朝日新聞北京支局長だった田所竹彦氏(故人)に打ち明けたところ、彼は発表の1時間も前に情報を聞いていたとし、「教えてやればよかったね」と話した。彼には、この歴史的大ニュースを翌日の朝刊まで報道する手段がなかった。

田所氏は1982年11月10日のソ連・ブレジネフ書記長死去のときも似た経験をしている。

共同通信北京支局員の塚越敏彦氏が「北京の東側消息筋」の話として送稿した、ブレジネフが10日夜死去し、11日午後5時(日本時間)に発表されるという全文70字ほどの短文だった。公式発表の39分前の速報を各外電がキャリーし、国際的なスクープとして、翌年の新聞協会賞を受けた。

田所氏は後に塚越記者より早く情報を入手していたことを朝日新聞のコラムで明かしている。田所氏は毛沢東に続いてブレジネフの死去もスクープできた可能性があった。もし通信社記者だったらの話だが。

### ◆方励之出国の電話だった

私がやり損なつたもう1つの重大ニュースは、反体制物理学者の方励之教授夫妻の出国だった。方氏は



「中国のサハロフ」と呼ばれた、民主化運動の象徴的リーダーで、学生運動に多大な影響を与えた。

夫妻は、天安門事件直後の1989年6月5日、高校生の長男を伴い北京の米国大使館に逃れ、保護を求めた。中国側は、夫妻を指名手配し、米大使館を武装兵が包囲、夫妻は館内に閉じ込められた。米政府は、大統領特使を2度派遣するなど交渉を重ねたが、1年たっても解決せず、深刻な国際問題になっていた。

そんな中で1990年6月25日朝9時ごろ、自宅アパートの電話が鳴った。予約していた取材に急ぐ必要から電話を取らなかつた。それが失敗の始まりだった。後に分かったことだが、電話の主は党中央編訳局幹部の郭承敏氏(故人)だった。郭氏は、10回以上かけ続けたという。

正午前にオフィスに行くとき、名前も用件も告げず、私の所在を尋ねる電話が何度もあったと知った。郭氏から電話があり、いつもの場所で落ち合ったのはその日午後2時すぎだった。会うなり衝撃的な話を始めた。「党中央は方励之の第3国(英国)への出国を認める決定をしたと、今朝、職場で内部通達があった」

内部通達とは、共産党組織内で特定の幹部を対象に中央の決定を伝える

通知のことだ。内容に疑う余地はなく、直ちに速報すべきだったが、私は逡巡した。郭氏がこう話したからだ。「伊藤さんに、この情報をすぐ知らせようと思いい、職場外の公衆電話でかけたが、つかまらなかつた。しばらくして、せめて日本人記者に報道させようと思いい直し、面識のあったA、B両紙の記者に伝えた」

頭が真っ白になった。両紙の夕刊の大見出しを想像し動揺した。2紙の報道後では、速報の価値はなくなる。しかし、両紙夕刊に方氏出国の記事はなぜか出なかつた。

意外な事態に戸惑っているうち、新華社が午後4時(日本時間5時)に速報、スクープを逃した。これも大きなミスだった。新華社発表より1時間半も早く、郭氏から情報を得ていたからだ。新華社の速報を見たロサンゼルス・タイムズ記者が打電した記事は全米で唯一、朝刊最終版に突っ込まれた。16時間の時差が同紙に味方した結果だった。

私の苦い経験は共同社内の新人社員研修で披露し、記者教育の一助にした。私の失敗は、パソコンも携帯電話もない当時の通信事情もあったが、より本質的には通信社の速報マインドを欠いた結果だったと思っている。

#### ◆通信社化する新聞でいいの

前項で書いた郭承敏氏とは、天安門事件の前からの付き合いで、産経新聞に再就職した後も毎月のように会い、意見を交換する関係だった。

2006年10月1日の早朝、郭氏から自宅に電話があり、至急会いたいと言った。その日は中国で最も重要な公式休日の国慶節当日だったのだ、何事かと尋ねると、郭氏は「安倍首相の訪中が決まったので、彼の人物像など何でも教えてくれ」と話した。

この前月、1期目の首相に就いた安倍晋三氏の訪中については、訪中するのにかどうかさえ定かではなかつた。私は「提供できる知識がない」と正直に言い、「首相の訪中日程は決まったのか」と聞いた。郭氏は「10月8日と聞いている」と即答した。私は政治部デスクに情報を伝えしたが、反応は鈍かった。安倍首相に強いと評判の記者は、情報を完全否定、私の記事は保留になった。

同日午後7時すぎに共同通信、9時すぎに時事通信がともに北京発で「安倍訪中」を伝えたが、産経はじめ2日付朝刊で報じた在京紙はなかつた。後に判明したところでは「8日訪中」は日本側の提案で、1日の

段階では調整中だったが、中国側は日本案をのむ決定をしていた。

産経に入社した15年前、通信社と新聞社の違いに驚くことがあった。当時はまだ、ウェブサービスは本格化しておらず、記者の速報意識も低かつたし、編集局は降版時間作業の基準にしていた。

新聞には一覧性など優れた面はあるが、情報の量と速さではウェブサイトに及ばない。例えば産経がしばしばサイトに掲載している、注目事件の公判や話題の人物の記者会見の同時進行型報道は新聞には不可能だ。

新聞社の通信社化は時の流れとはいえ新聞にはネットにない魅力と機能がある。コラムや企画物だけでなく大きな出来事を追跡し真相に迫る報道こそ新聞にふさわしい。

私は速報で失敗した方励之出国の背景を追い、天安門事件で中断していた日本の対中ODA再開が、中国側が米側に提起した最重要条件だったことを関係者の証言で突き止めたことにした。中国はそれを西側による経済制裁解除の突破口にし、驚異的な経済成長の軌道を取り戻した。出国から17年後の記事である。

方励之氏は英国を経て米国に事実上亡命し、アリゾナ大学教授を務めた。2012年、76歳で病死した。

私が会った  
あの人

## 寛容の哲学説いた 政治家「金大中」

五味 洋治（東京新聞）

北欧の国、ノルウェーの冬は夜が長い。午後3時になると暗闇があたりを覆い、朝は9時過ぎまで明るくならない。2000年12月10日、ノルウェーの首都オスロは早朝から小雨が降っていた。

その日の午後、オスロ市庁で、ノーベル平和賞の授賞式が予定されていた。主人公は金大中・韓国大統領だった。私も、赴任先のソウルから現地入りしていた。金大中という政治家の、最高の瞬間を見ておきたいと思い、上司を説得して実現した出張だった。

金氏は韓国で初のノーベル賞受賞者だっただけに、関心も高かった。会場となった市議会ホール周辺には、市民らが集まった。子どもたちから金氏に「平和のたいまつ」が渡され、どんよりとした天気の中、そこだけが明るくなった。

金氏はこの年の6月に南北首脳会談を実現し、北朝鮮との緊張緩和に貢献した。式でもこの業績が紹介された。金氏は終始笑顔を絶やさなかった。式が終わり、金夫妻の退場が告げられた。

私は慌ててプレスルームから飛び出し、金氏に「おめでとうございませ」と韓国語で話しかけ、手を握った。「サンキュー」と返してきた。その手は小さく、温かかった。

私は20代から朝鮮半島に関心を持ち始めた。きっかけは金大中氏だった。40年を超える政治生活で5回も殺されそうになった、民主化運動に生涯を捧げた政治家。

それだけでも十分に人を引きつけるが、初挑戦から26年間、計4回の大統領選に出馬し、1997年には遂に勝利を手にした。

政権末期には、韓国の歴代大統領の例に漏れず、周辺で数々のスキャンダル

が起きたが、任期中、歴史に残る仕事をいくつも成し遂げた。

南北首脳会談だけではない。小渕恵三首相との間で日韓共同宣言をまとめ、歴史問題でジグザグしてきた両国関係を安定させていることも見落とせない。

私がソウルに赴任した99年3月、金氏はすでに大統領職にあったが、近くで接する機会が、オスロを含め3回あった。一度は金氏が訪日の前に、日本メディアの在ソウル特派員と懇談会を開いた時だった。テーマは日韓関係で、日本語も話せるはずだが、全て韓国語で通じた。

時々、横に座っている通訳に向かって「今の訳は正確ではなかった。こういう意味だ」と、小さく声をかけていた。剛胆な民主運動家というより、繊細な思想家といった印象だ



韓国大統領として来日、参院本会議場で演説する金大中氏（1998年10月8日／国会で／撮影：東京新聞写真部・嶋邦夫）

った。

もう一度は、青瓦台（大統領府）で開かれた何かの式典だった。金氏は夫人とともに招待客の方に歩いてきたが、歩き方はぎこちなかった。若い頃、テロの疑いの濃い交通事故に遭った後遺症だった。

金氏は軍事独裁政権下で6年間収監され、読書に打ち込んだ。歴史書を数多く読み、思想を深めた。自宅の地下には膨大な蔵書があったという。今その本は、自宅脇に建設された図書館で一般に公開されている。

金氏は、「相手に対して寛大な国が栄える」と平和的に話し合い、双方に利益を」と説いた。それが南北関係や日韓関係を動かした原動力だろう。

東アジアを見回すと、あのオスロの冬のように重苦しい日々が続いている。

今こそ金氏が83年の人生を通して語ってきた「寛容の哲学」を思い起こすべきではないだろうか。

（こみ・ようじ 編集委員）

次号は藤井通彦さん（西日本新聞）にバトンが渡ります。





NHK出版  
2268円

か」と何度も相談に行きました。それが母の認知症が

■わが母 最後のたかい  
介護3000日の真実

相田 洋 (NHK出身)

この本は13年に及ぶ在宅介護の末に、100歳で旅立った母と、息子である私との会話録です。  
1998(平成10)年2月のある日、母は全財産を取引銀行から下ろして作ってもらった小切手を持って、隣の家に「これをどうしたらよい

■マイBOOK  
マイPR

- 第119回総務委員会 (4・30 小会議室)
- 2014年度の事業報告・同収支決算案の原案と第22期(15・16年度)役員構成社案を作成した。
- 出席 西村委員長、石川、会田、山田、板野、西野、西淵、川嶋、木村の各委員、伊藤理事長、飯塚副理事長、中井専務理事。
- 第565回理事会 (4・30 大会議室)
- ① NHKから届け出のあった下記の

理事交代を承認した。

(新)板野裕爾 専務理事・放送総局長

(旧)石田研一氏

- ② 2014年度の事業報告・同収支決算を総務委員会案どおり承認し、第85回定時社員総会に上程した。
- ③ 2015年度日本記者クラブ賞・同特別賞を選考委員会の選考結果どおりに決定した。
- ④ 第22期役員構成社を役員選出委員会案どおり議決した。
- ⑤ 会費収入を公益目的事業会計と法人会計に配分する比率を現状に合わ

発覚した時でした。それ以来、母が次々に巻き起こす出来事を、テレビ屋の私はビデオカメラで撮影。時間数にして200時間を超えました。  
認知症と一口に言ってもその状態は時々で違い、全く正気同然の時もあれば、完全ぼけの時もありました。その会話の中にしばしば出てきたのが、旧朝鮮や満州での暮らしや出来事でした。幼い時から旧朝鮮で育ち、結婚後は満州に移住した母の脳裏には生涯忘れることのできない諸事が詰まっているようでした。  
第2章「母の戦争」はそれを書き起こしたパートですが、映像化して戦後70年関連番組として放送する予定で、現在制作中です。

せるため、左記のような条項を会費規則に追加することを議決した。

(入会金及び会費の使途)

- 第4条 入会金及び会費は、毎事業年度における合計額の50%以上を当該事業年度の公益目的事業に使用する。
- 出席 伊藤理事長、飯塚副理事長、中井専務理事、西村、石川、会田、谷山田、佐藤(剛)、藤井、佐藤(純)、平田、中野、板野、西野、西淵、齋藤、加増、多畑、川嶋、木村、梅田の各理事。沖永、小林、大久保の各監事。

寄贈書

岡崎久彦・元駐タイ大使をあらためて紹介する必要はないだろう。昨年10月に死去したが、最晩年、読売新聞「時代の証言者 日本外交」とともに「昨年6〜7月掲載」で生涯を振り返った。本書は、死後、この連載を担当した私(三好)が、岡崎研究所、育鵬社編集部と協力し、残された速記録や遺稿を整理してまとめた回想録である。

岡崎氏が生涯をかけて追求した情報分析に関する考え方や、幼年、学生時代の思い出、現役外交官時代の多くのエピソードが語られている。

国際情勢判断・半世紀 (岡崎久彦著)



育鵬社  
1836円

「新聞をヨム日」から始まる春の新聞週間前に、読んで幸せな気持ちになった新聞記事とその理由を募集し表彰している。2014年大賞は南日本新聞に掲載された「整頓されているから」に感想を寄せた鹿児島県古垣ひとみさんが選ばれた▼同7日に南日本新聞社で贈賞式が行われ、記事を執筆した小田裕徳・鹿屋総局長も同席した▼入賞作品は新聞協会のウェブサイトで読むことができる。

HAPPY NEWS 2014  
大賞は「南日本新聞の記事に感動」

また、歴史認識問題や対中外交に関する氏の主要論文や、生前交際のあった人々の証言も収録している。安倍首相も「岡崎久彦大使と父子三代」と題した追悼文を寄せている。  
岡崎氏は外務省の本流を歩いた人ではなかった。とはいえ、情報重視の考え方を省内に根付かせることに貢献したし、集団的自衛権容認も氏の活動がなければ、実現しなかったかもしれない。そんな希代の外交官の本音がかなり率直に語られているので、興味は尽きないと思う。  
三好 範英(読売新聞編集委員)

## 情報発信

クラブ施設では会員による各種の会合が行われています。企業や大使館などの賛助会員も記者発表の場としてクラブを利用してあります。

### ■自然エネルギー財団シンポジウム

主催：自然エネルギー財団、WWFジャパン  
「東京はロンドンを超えられるかーより持続可能なオリンピックをめざして」のテーマで行われた。環境はオリンピックの第3の柱として位置づけられている。「最も持続可能」と評価された2012年ロンドン五輪の流れをさらに発展させることができるかの視点で議論が交わされた。(4.7 10階ホール)

### ■格付投資情報センター 創業40周年記念パーティー

同センターは日本経済新聞が1975年、社内に「公社債研究会」を設けたことがきっかけとなり、創業された。金融機関や事業会社の幹部などを招き、創業40周年を祝った。(4.9 10階ホール)

### ■ボーン・上田記念国際記者賞授賞式

主催：新聞通信調査会  
同賞は国際報道部門で優れた業績を残した記者に毎年贈られている。2014年度は杉山正記者(朝日新聞東京本社国際報道部)、中澤克二記者(日本経済新聞社中国総局長)が選ばれた。  
杉山記者は貧困と住民対立、過激派組織の台頭などに揺れるアフリカ各地の紛争の現場を取材、読者のアフリカ理解に貢献。中澤記者は地道に事実を確認しながら深掘りした分析と解説で中国報道の質を高めたことが、それぞれ評価された。(4.10 会見場)  
4月11日には横浜市の日本新聞博物館で、一般参加者を対象にした両受賞者の講演会も行われた。

### ■「ベネズエラ：希望と国際連帯」記者会見

3月9日、オバマ米大統領は「ベネズエラは米国の安全保障にとって脅威である」とする大統領令を発動した。これを受け、セイコウ・イシカワ駐日ベネズエラ大使が同国の立場について話した。(4.16 会見場)

### ■PRSJ特別国際セミナー「新時代のジャーナリズムをけん引する国際ネット・メディアの使命と今後の展開」

主催：(公社)日本パブリックリレーションズ協会  
「ザ・ハフントン・ポスト」日本版の高橋浩祐編集長が講演した。ハフポストの紹介と今後の展開、新しい時代のネット・ジャーナリズムの取り組みなどについて語った。(4.20 会見場)

### ■放送人政治懇話会

テレビ・ラジオ局の現役・OBらが政治家を招き、定期的に勉強会を行っている。4月は玉木雄一郎民主党国対副委員長(4.1)、大島理森衆議院予算委員長(4.8)、柿沢未途維新の党政調会長(4.15)、亀井静香衆議院議員(4.22)を招いた。

## 新しいOB会員

■ **石井 俊彦** 1977年日本経済新聞入社。米州総局編集部長、大阪編集局次長、格付投資情報センターなど。現在、日本経済新聞企業年金基金常務理事。



日経新聞で30年。その後グループ会社で仕事をしていました。あらためて様々な人たちの考え方を聞く機会を得たく、入会しました。

■ **みずの 水野 孝昭** 1982年朝日新聞入社。ハノイ支局長、ワシントン特派員、ニューヨーク支局長など。現在、神田外語大学外国語学部教授。



朝日新聞特派員としてハノイ、ワシントン、ニューヨークを回りました。OBを名乗るには貫禄不足と意思つつ、お世話になります。

■ **やまだ 山田 隆司** 1985年読売新聞入社。鳥取支局、神戸支局、大阪本社編成部など。現在、創価大学法学部准教授。



表現の自由、報道と人権、とりわけ名誉毀損が研究テーマです。法律雑誌『法学セミナー』で「戦後史で読む憲法判例」を連載しています。

### 第103回ゴルフ会 竹内会員が初優勝



4月13日(月)に恒例の春のゴルフ会が総武カントリークラブ総武コース(千葉県)で開催され、竹内實昭会員(朝日新聞出身)がNET87で初優勝を飾りました。2位は戸引和夫会員(朝日新聞出身)、3位は那部吉正会員(産経新聞出身)、参加者は9人でした。

次回は10月20日(火)磯子カントリークラブで開催します。初参加の会員も大歓迎です。詳しくは事務局の河野(03-3503-2764)へお問い合わせください。  
写真=那部ゴルフ会幹事から優勝杯を受け取る竹内会員(左)

## HP更新情報

### ■音声アーカイブ(日付は会見日)重要会見の音声録音

- 美濃部亮吉 東京都知事(1971.6.11)
- 王貞治 プロ野球選手(1977.10.13)
- シアヌーク 民主カンボジア大統領(1984.6.2)
- アキノ フィリピン大統領(1986.11.13)
- 大山康晴 十五世名人棋士(1990.7.4)
- フジモリ ペルー大統領(1992.3.18)
- コール ドイツ首相(1993.2.27)

\*「音声アーカイブ」へは、クラブウェブサイトからアクセスできます。トップページ中央にある「音声アーカイブ」をクリックすると一覧表が表示されます。このなかで各氏の顔写真の右にある「会見レポート」をクリックすると、発言の録音を聴くことができます。同ページでは当時の会報や会見の全文文字起こしも読むことができます。

<http://www.jnpc.or.jp/>



**レストラン** \* 価格は全て税込です

予約電話 和食 3503-2723 洋食 3503-2731・2766

**和食 伊勢海老懐石 (5/29まで)**

先付:ひめ菜螺、蛸烏賊、胡麻豆腐ほか 刺身:伊勢海老姿造りほか 焼物:鮎魚女照り焼き 煮物:伊勢海老具足煮 揚物:白魚かき揚げ 食事:ご飯、伊勢海老頭味噌椀 水菓子:季節の果物 グラス冷酒付き (5,400円) (板長:大井由光)

**洋食 牛フィレ肉コース (7/4まで)**

フレッシュホワイトアスパラガス トマトとチアシードのジュレ添え、コンソメまたはヴィシソワーズ、牛フィレ肉のソテー ダークチェリーソース、マンゴームース、パン、コーヒー付き (3,780円)。ランチ、ディナー (土曜日はランチのみ9階レストラン)ともにご利用いただけます。(シェフ:黒須修一)

**10階レストランの一般メニュー 会員は2割引きです**

10階の洋食は会員席か一般席かを選べます。会員席ではお手頃な値段で会員メニューを、一般席では接客・接待向きのアラスカのグランドメニューを提供しています。会員同伴であれば一般席を2割引きでご利用いただけますので、ぜひご利用ください。

**会員社ホール | イベント | 情報 |**

浜離宮朝日ホール ▶ 田部京子ピアノ・リサイタル～北欧を訪ねて～ シベリウスの「樹の組曲」「花の組曲」などからえりすぐりの小品を演奏します。北欧の写真を投影するトークタイムも。

6/4(木)13時半 (4,500円) ● 03-3267-9990  
日経ホール ▶ ニーナ・ケイテル メゾソプラノ・リサイタル 世界的なオペラの音楽祭、サヴォンリンナ・フェスティバルに定期的に出演し、ヨーロッパの檜舞台でも主役を務める大物歌手が6年ぶりに再来日。今年生誕150年を迎えるシベリウス歌曲集と世界のオペラ・アリア名曲集を歌います。

6/1(月)18時半 (3,800円) ● 03-3943-7066  
サントリーホール ▶ ザ・プロデューサー・シリーズ 長木誠司がひらく 大野和士氏の指揮による日本初演の「レクイエム」(ツインマーマン)、1970年以來の再演となる「シュティムング」(シュトックハウゼン)など必聴のプログラム。時間はお問い合わせください。

8/23(日)、29(土) (指定6,000円ほか) ● 0570-55-0017

王子ホール ▶ サンドリーヌ・ピオー フランスの歌姫ピオーがうたう、女性の心にしのびこむ歌。アルバム「évocation」収録のフランス歌曲のエスプリとドイツ歌曲の妖しさに、様々な感情を喚起させられることでしょう。

5/21(木)19時 (7,000円) ● 03-3567-9990

**クラブの電話 ダイヤルイン**

- 和食レストラン(9階) ..... ☎3503-2723
- 洋食レストラン(10階) ..... ☎3503-2766
- 貸室予約・宴会打ち合わせ ..... ☎3503-2724
- 受付 ..... ☎3503-2721
- 会員事務 ..... ☎3503-2727
- 経 理 ..... ☎3503-2728
- クラブ行事への申し込み ..... ☎3503-2722
- 会見申し込みアドレス ..... kaiken@jnpc.or.jp

**会員現況**

- 法人会員:136社 ●基本会員:752人 ●個人会員:1,367人
- 法人・個人賛助会員:62社・139人 ●特別賛助会員:96人
- 名誉・功勞会員:12人 ●学生会員:120人
- 計:198社・2,486人

**5月27日に総会記念講演とクラブ賞贈賞式・パーティー**

5月27日(水)午後4時30分から総会記念講演会を開催します。今年のゲストはノンフィクション作家の柳田邦男さんです。「被害者の精神史～70年の歩みと転機の今～」のテーマで語っていただきます。

引き続き5時30分から、日本記者クラブ賞・同特別賞の贈賞式とパーティーを行います。読売新聞の竹内政明記者と、南海放送の伊東英朗報道制作局ディレクターと「X年後」制作グループ代表に表彰状と副賞を贈り、受賞の言葉を述べていただきます。

会場は10階のレストラン・アラスカです。参加費は無料です。多数の出席をお待ちしています。ビジター1人を同伴していただいても構いません。準備の都合がありますので、出席を希望される方は下記へお申し込みください。

メール kaiken@jnpc.or.jp  
FAX 03-3503-7271

**クラブ賞・特別賞受賞記念講演会は6月3日に**

下記のように受賞記念講演会を行います。クラブ賞の竹内政明氏が、「編集手帳」執筆の舞台裏や読者の反響を、同特別賞受賞を代表して伊東英朗氏が「X年後」制作の苦労話や調査報道の難しさについて語ります。質問にも答えていただく予定です。

出席を希望される方はお申し込みください。ビジター1人を同伴していただいても構いません。この会合には一般の方も参加します。

日時 6月3日(水)午後6時30分～8時

会場 日本記者クラブ10階ホール

定員 150人(申し込み先着順)

メール kaiken@jnpc.or.jp  
FAX 03-3503-7271

**<法人会員代表変更>**

日経CNBC 太田孝代表取締役社長(旧・酒井悟朗)

**<訃報>**

樋口剛会員(日本経済新聞出身、78歳)が4月19日死去されました。謹んでご冥福をお祈りいたします。

**5月の行事予定 (5/7現在)**

20㊦	16:00～17:30 10階ホール 著者と語る『本当の戦争の話をしよう』 伊勢崎賢治・東京外語大教授
25㊦	15:00～16:30 10階ホール 研究会「ドイツの戦後和解」⑤ フォン・ヴェアテルン・駐日ドイツ大使

**会報委員会**

- 委員長=石川 一郎
- 委員=荒田 茂夫 五十嵐 裕 大寺 廣幸
- 風間 晋 神田 由紀 北村 節子
- 佐塚 正樹 高橋 茂 長澤 孝昭
- 吉野 理佳

(事務局:長谷川和子 村田 茜)

☎03-3503-2752 FAX 03-3503-7271

撮影：尾崎 純子（共同通信写真部）



JR山手線の神田—秋葉原線路内で架線支柱が倒れた = 4月12日 東京都千代田区

## ブリュージュの絵

横たわる柱の周りに群がる人、人。どこかで見た図柄だと思っていたらブリュージュの絵だった。キリストが重い十字架を背負って倒れそうになる周囲に、様々な人が群れ集まる。山手線の架線支柱倒壊事故には、あの絵を思わせる終末的な何かがある。

無事故と正確さで世界に知られてきた日本の鉄道で、このところ思いがけない事故が続く。2005年のJR西日本の脱線事故、一昨年のJR北海道での列車からの出火。そして、今回のJR東日本での支柱倒壊。事故が起きるたびに叫ばれるのは「綱紀の粛正」などの現場締めつけ策だ。だが、本当にそれだけでいいのだろうか。

「民営化でお役所仕事を変え、公共サービスの向上を図る」として、旧国鉄は1987年、分割・民営化された。北海道のような広域で採算の取りにくい場所をドル箱の新幹線で補ってきた事実は無視され、民間だから独立採算と言われ、無理を乗り切るため、人員削減と緩みのない過酷なシフトが横行する。そんな中で現場がプライドを保ち、上にマイナスイメージを伝えるには、労組など働き手を支える仕組みが不可欠だ。だが、それも国は抑え込み、弱体化させてきた。

よりよく働くための知恵は、働き手の現場体験から生まれる。そうした情報が意思決定部門に伝わりにくくなったのはJRばかりではない。働き手を支える組織が消えた風通しの悪い社会に、未来はあるのか。支柱倒壊の図がことさら不吉に感じられるのは、そんな不安のせいかもしれない。

（竹信三恵子）